

先月までの為替相場のレビューと、
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2015/03/02

ドルの方向性が欧州通貨の動きを左右

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円	➡	上値は重いが下値も堅い 予想レンジ: 131.000~138.000円	2-3
ユーロ/ドル	➡	米国の利上げ観測がカギに 予想レンジ: 1.09500~1.15000ドル	4-5
ポンド/円	➡	ポンドの買い戻しが続くか 予想レンジ: 178.000 ~ 190.000 円	6-7
ポンド/ドル	➡	英米の利上げ時期の思惑が交錯 予想レンジ: 1.50000 ~ 1.57000 ドル	8-9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



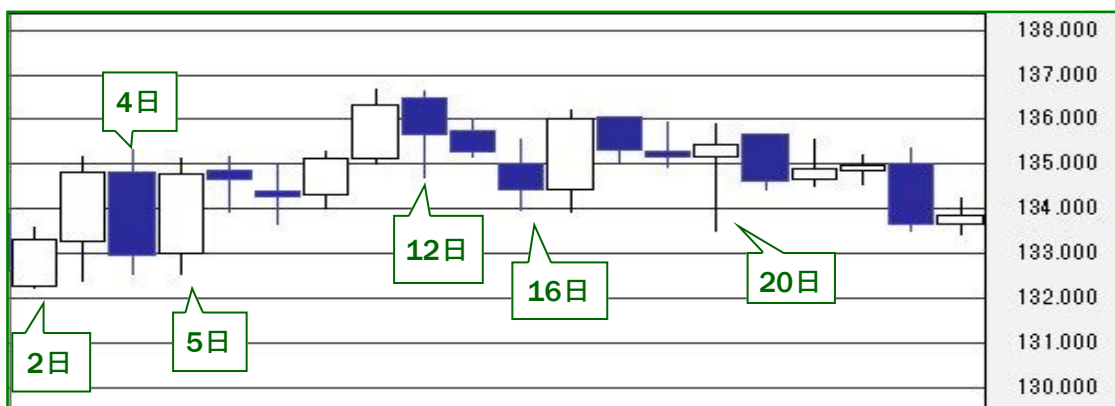
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2015 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

ユーロ/円 2月の推移

EUR/JPY

2月のユーロ/円相場は132.266～136.675円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約0.9%の上昇(ユーロ高・円安)となった。前月に発足したギリシャの新政権とユーロ圏の間で、金融支援の見直しを巡る協議が難航したにも関わらず、この問題に関心を払う様子は見られず、11日には136.60円台まで上昇した。しかし、支援を巡るドイツとギリシャの溝が一向に埋まらない様子を眺めて次第にユーロの上値が切り下がった。その後、20日のユーロ圏財務相会合でギリシャ向け金融支援の延長が決まったが、4カ月間の「暫定合意」に過ぎない事もあってユーロの上値の重さは拭えなかった。下旬には、3月にスタートする欧州中銀(ECB)の量的緩和を睨んで、独国債利回りが7年ものまでマイナスになった事から再び133円台へと弱含むなど、上旬の上げ幅の大部分を吐き出す事になった。



四本値

OPEN	132.277
HIGH	136.675
LOW	132.266
CLOSE	133.859

2日	前日のスイス現地紙が「スイス中銀(SNB)は非公式に、ユーロ/スイスフラン相場の目標変動幅を1ユーロ=1.05~1.10フランに設定した模様」と報じた事や、スイス中銀がユーロ買い・スイスフラン売り介入を行ったとの観測を背景にユーロ/スイスが上昇。この影響から対円でもユーロ買いが強まり133.50円台まで上昇した。
4日	ECBがギリシャ国債および同国が保証する証券について、担保としての受入(これまでは投資不適格級でも特別措置として認めていた)を解除する事を決定。これを受けてユーロ売りが強まると132.50円台まで下落した。
5日	「ECBがギリシャ民間銀行向け緊急流動性支援枠(ELA)の上限を必要に応じて100億ユーロ引き上げる」と報じられた事を受けてユーロを買い戻す動きが活発化。独・ギリシャ財務相会談が不調に終わった事を嫌気してやや売り直される場面も見られたが、ギリシャのバルファキス財務相が「ギリシャは債務不履行回避に向けてあらゆる手段を尽くす」と発言した事もあって再び上昇した。
12日	一部通信社が、日銀関係者の話として「追加緩和は逆効果、10月緩和は消費者マインドに悪影響」と報じた事に反応して円買いが強まると134.70円台まで急落した。
16日	ギリシャ支援を協議するユーロ圏緊急財務相会合を前に、シヨイブレ独財務相が「ギリシャ政府がプログラムを望まない限り、様々な選択肢について考える必要はない」と発言したのに対し、ギリシャ政府関係者が「欧州連合(EU)側の案は『不当』であり受け入れ不能」と応酬。その後、財務相会合が物別れに終わると133.90円台まで下落した。
20日	独2月製造業PMI・速報が50.9、ユーロ圏2月製造業PMI・速報が51.1といずれも予想(51.5、51.5)を下回った上に、シクルーナ・マルタ財務相がユーロ圏財務相会合を前に「ドイツ中心のグループはギリシャ離脱を容認の方向」と発言した事が重石となり、一時133.50円台まで下落した。しかし、ダイセルブルーム・ユーログループ議長がギリシャとの間で、4カ月間の支援延長に合意した事を明らかにすると135.90円台まで大きく反発した。

EUR/JPY

日経平均

OPEN	17536.61
HIGH	18865.39
LOW	17271.87
CLOSE	18797.94

独 D A X

OPEN	10719.18
HIGH	11401.66
LOW	10594.32
CLOSE	11401.66

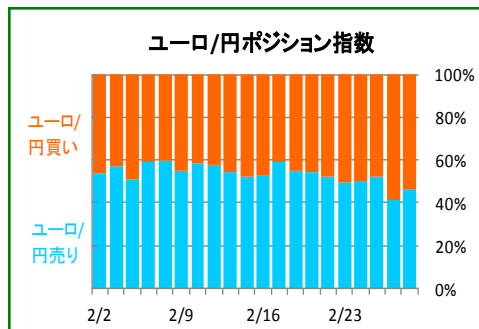
独2年債利回

OPEN	-0.174%
HIGH	-0.174%
LOW	-0.241%
CLOSE	-0.227%

独10年債利回

OPEN	0.315%
HIGH	0.402%
LOW	0.283%
CLOSE	0.328%

2月のポジション動向



3月の注目ポイント

月間指標カレンダー(外部リンク)

- ・2月ユーロ圏消費者物価指数(2日)
- ・1月ユーロ圏失業率(2日)
- ・ECB政策金利発表(5日)
- ・10-12月期ユーロ圏GDP・改定値(6日)
- ・10-12月期日本GDP・二次速報(9日)
- ・1月ユーロ圏鉱工業生産(12日)
- ・日銀金融政策決定会合(16・17日)
- ・3月独ZEW景況感調査(17日)
- ・2月日本通関ベース貿易収支(18日)
- ・3月独PMI製造業・速報(24日)
- ・3月ユーロ圏PMI製造業・速報(24日)
- ・3月独IFO景況指数(25日)
- ・2月日本消費者物価指数(27日)
- ・3月独消費者物価指数(30日)
- ・3月独雇用統計(31日)
- ・3月ユーロ圏消費者物価指数(31日)

3月の見通し

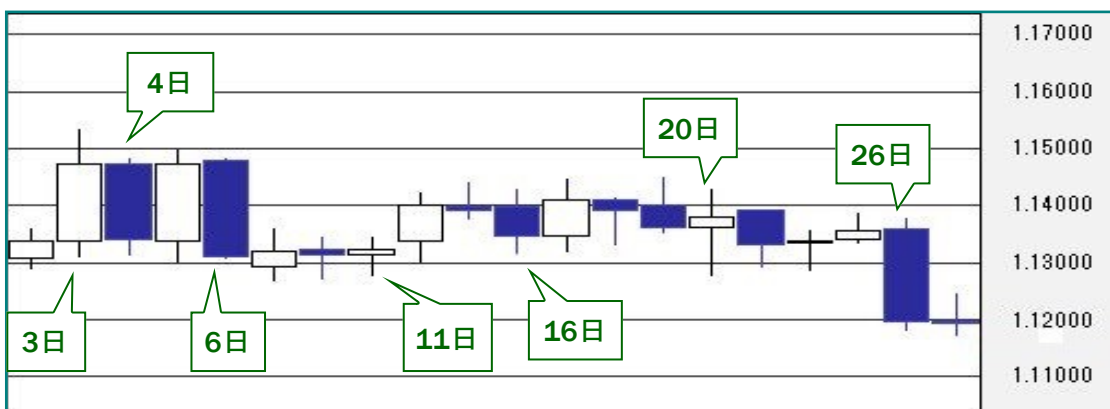
ユーロ/円は3月も「上値は重いが下値も堅い」という展開になりそうだ。欧州中銀(ECB)による大規模量的緩和がスタートする事などがユーロの上値を押さえる可能性がある一方、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)など年金資金の外貨投資が円の上値を押さえる公算が大きい。とはいえ、ギリシャ懸念がひとまず後退したユーロと、日銀の追加緩和期待が後退している円は、いずれも積極的な売り材料も乏しい。

3月は本邦主要企業の決算月にあたるため、資金還流(リパトリの円高)が起きるとの見方もあるが、四半期末に向けたリパトリはユーロ圏でも発生する。金融緩和によってあふれ出した海外(域外)への投資資金が本国に還流しやすい構図はどちらも同じだろう。シカゴ通貨先物市場におけるユーロ売り残高が高水準を維持している一方、円売り残高は今年に入りほぼ半減している点を考慮すれば、買戻しの余地はユーロの方が大きいと言えるかもしれない。(神田)

(予想レンジ:131.000~138.000円)

ユーロ/ドル 2月の推移

2月のユーロ/ドル相場は1.11753~1.15341ドルのレンジで推移。月間の終値ベースでは約0.8%の下落(ユーロ安・ドル高)となり、8カ月連続の陰線引けとなった。上旬こそ、前月の大幅下落の反動から堅調に推移し、1.15ドル台を回復する場面も見られたが、ギリシャ支援を巡る協議が難航したため次第に上値が切り下がった。それでも1.13ドル前後では一定の底堅さを見せていたが、26日に米1月消費者物価指数(のコア指数前月比)が予想を上回った事などからドル買いが強まると同水準を明確に下抜けた。3月に欧州中銀(ECB)の量的緩和がスタートする事から、ドイツをはじめとするユーロ圏諸国の国債利回りが一段と低下した事もユーロの重石となり、1カ月ぶりの安値圏で2月の取引を終えた。



四本値	
OPEN	1.13098
HIGH	1.15341
LOW	1.11753
CLOSE	1.11946

3日	「ギリシャのバルファキス財務相が週内にドラギECB総裁と会談」と報じられた事からユーロ買いが活発化した。前日に「ギリシャ財務相が、ECBや公的機関が保有するギリシャ国債を国内総生産(GDP)連動債や永久債と交換するよう提案し、債務減免を取り下げる方針」と報じられていたため、ギリシャ情勢への懸念が後退した模様。
4日	ECBがギリシャ国債および同国が保証する証券について、担保としての受入(これまでは投資不適格級でも特別措置として認めていた)を解除する事を決定。これを受けてユーロ売りが強まると1.1310ドル台まで下落した。
6日	米1月雇用統計は、失業率こそ5.7%(予想:5.6%)と予想より弱かったが、非農業部門雇用者数が25.7万人増と予想(22.8万人増)を上回る伸びとなり、12月分が上方修正(25.2万人増→32.9万人増)された。また、平均時給が前月比+0.5%、労働参加率が62.9%といずれも予想(+0.3%、62.7%)を上回った。これらを受けてドル買いが強まりユーロ/ドルが急落。さらに、格付け会社S&Pが、ギリシャの格付けを従来のBから「Bマイナス」に引き下げ、見通しを「クレジットウォッチネガティブ」に据え置くと、1.1310ドル前後まで下値を切り下げた。
11日	独政府関係者の話として「ユーロ圏財務相会合でギリシャと合意する公算は小さい」と伝えられた事を嫌気して一時1.12890ドルまで値を下げたが、米CNBCが「ユーロ圏財務相会合でギリシャに関しては原則合意に達したという。ギリシャは欧州連合(EU)の支援プログラムに留まるとの事」と報じると1.1340ドル台まで急反発した。(実際には合意に達していなかった事が後に明らかとなった)
16日	ギリシャ支援を協議するユーロ圏緊急財務相会合を前に、シヨイブレ独財務相が「ギリシャ政府がプログラムを望まない限り、様々な選択肢について考える必要はない」などと発言したのに対し、ギリシャ政府関係者が「EU側の案は『不当』であり受け入れ不能」と応酬。その後、財務相会合が実際に物別れに終わると1.1310ドル台まで下落した。
20日	独2月製造業PMI・速報が50.9、ユーロ圏2月製造業PMI・速報が51.1といずれも予想(51.5、51.5)を下回った上に、シクルーナ・マルタ財務相がユーロ圏財務相会合を前に「ドイツ中心のグループはギリシャ離脱を容認の方向」と発言した事が重石となり、一時1.1270ドル台まで下落した。しかし、しかし、ダイセルブルーム・ユーログループ議長がギリシャとの間で、4カ月間の支援延長に合意した事を明らかにすると1.14ドル台へと反発した。
26日	米1月消費者物価・コア指数が前月比+0.2%と予想(+0.1%)を上回り、同時に発表された米1月耐久財受注も前月比+2.8%と予想(+1.6%)を上回る伸びを示した。これらを受けて、(後退しつつあった)早期利上げ期待が再燃するとドル買いが活発化して1.1180ドル台まで下落した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/USD

NYダウ平均

OPEN	17169.99
HIGH	18244.38
LOW	17037.76
CLOSE	18132.70

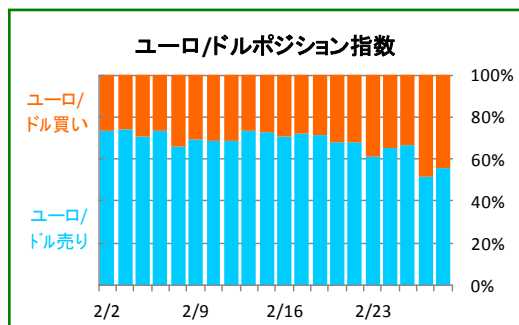
独10年債利回

OPEN	0.315%
HIGH	0.402%
LOW	0.283%
CLOSE	0.328%

米10年債利回

OPEN	1.6500%
HIGH	2.1625%
LOW	1.6475%
CLOSE	1.9930%

2月のポジション動向



3月の注目ポイント

月間指標カレンダー(外部リンク)

- ・2月ユーロ圏消費者物価指数(2日)
- ・1月米PCEデフレーター(2日)
- ・2月米ISM製造業景況指数(2日)
- ・2月米ADP全国雇用者数(4日)
- ・ECB政策金利発表(5日)
- ・2月米雇用統計(6日)
- ・1月ユーロ圏鉱工業生産(12日)
- ・2月米小売売上高(12日)
- ・3月独ZEW景況感調査(17日)
- ・2月米住宅着工件数(17日)
- ・FOMC政策金利発表(18日)
- ・3月独PMI製造業・速報(24日)
- ・3月ユーロ圏PMI製造業(24日)
- ・2月米消費者物価指数(24日)
- ・3月独IFO景況指数(25日)
- ・3月独消費者物価指数(30日)
- ・3月独雇用統計(31日)
- ・3月ユーロ圏消費者物価(31日)

3月の見通し

足元の金融政策の比較では、3月によりやく大規模な量的緩和が始まるユーロ圏と、6月にも利上げが始まる可能性がある米国との間で明暗がはっきりしており、ユーロがドルに対して上昇する理由を探すのは難しい。しかし、2月まで8カ月間連続でユーロが下落しており、この間に20%程度の下落率を記録している事に加え、3月は四半期末にあたるためポジションクローズの動きが出やすい事を考慮すると、きっかけ次第ではユーロの買戻しが強まる可能性がある事を意識しない訳には行かないだろう。欧州中銀(ECB)の量的緩和開始が材料出尽くし感を誘う可能性には特に留意しておきたい。米連邦公開市場委員会(FOMC)が、18日に発表する声明などで早期利上げに前向きな姿勢を強調すれば、ドル高が主導する形でユーロ安が進む可能性は十分にある。しかし、シカゴ通貨先物市場のデータから投機筋のユーロ売り持ちポジションが高水準を維持していると見られる中、米FOMCが利上げ先送りの姿勢を示せば、大規模なユーロの買戻しを誘うきっかけになり得る。その意味では、3月のユーロ/ドル相場の動向は米国の金融政策(見通しに基づいたドルの動き)がカギを握っていると言えるのかもしれない。(神田)

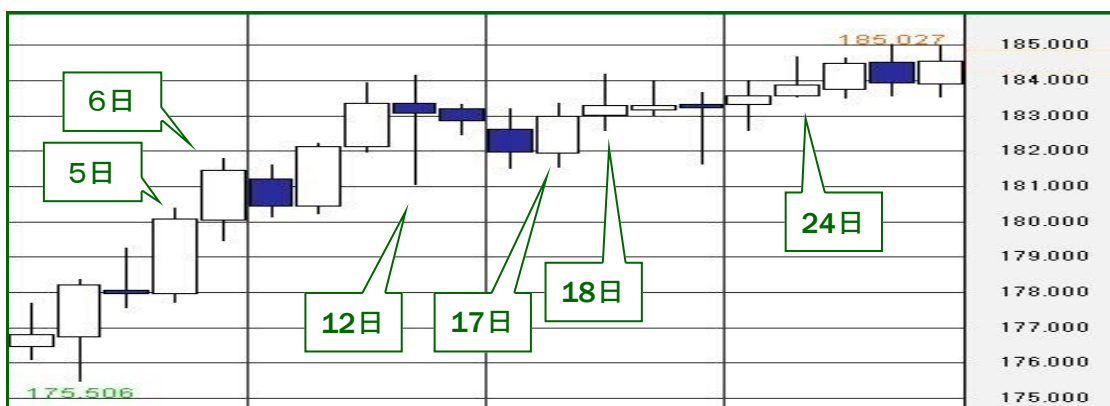
(予想レンジ: 1.09500~1.15000ドル)

ポンド/円 2月の推移

GBP/JPY

2月のポンド/円相場は175.506~185.027円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約4.2%の上昇(ポンド高・円安)となった。

2月のポンド/円は月初から英1月PMI(製造業・建設業・サービス業)などがそれぞれ好結果の中で上昇。また、ギリシャ問題への懸念が和らいだ事や、米1月雇用統計が好結果だった事を受けたドル/円の上昇も押し上げ要因となった。中旬に入り、日銀の追加緩和観測後退が一時重石となる場面が見られたものの、英中銀(BOE)の四半期インフレ報告やBOEの金融政策委員会(MPC)議事録などから、市場参加者が利上げ時期をBOEの見方よりも後ろに倒し過ぎているとの指摘が相次ぐ中で高値圏を維持。下旬、ギリシャの支援プログラムが4カ月延長され、市場のリスク回避ムードが軟化すると、185.027円まで値を伸ばす様子も見られた。



四本値

OPEN	176.494
HIGH	185.027
LOW	175.506
CLOSE	184.559

5日	「欧州中銀(ECB)がギリシャの銀行向け緊急流動性支援枠(ELA)の上限を必要に応じて100億ユーロ引き上げる」との報道などを受けてユーロ/円が上昇すると、ポンド/円も上昇した。なお、BOEは金融政策の据え置きを発表したが、反応はなかった。
6日	米1月雇用統計の好結果を受けてドル/円が大幅に上昇すると、ポンド/円も大幅高となり、181.801円まで値を伸ばした。
12日	「日銀が一段の追加緩和を行う事は日本経済にとってむしろ逆効果になるとの見方が日銀内で浮上している」との一部報道を受けて円高が進行。しかし、観測記事だった事からその後は下げ幅を縮小した。その後に発表されたBOE四半期インフレ報告では、2015年のインフレ見通しを下方修正(+1.4%→+0.5%)にした一方、2016年・2017年の国内総生産(GDP)見通しを上方修正した事が好感されてポンド高が進行。一時184.178円まで値を伸ばした。ただし、米1月小売売上が予想を下回りドル/円が下げると、上げ幅を消した。
17日	ギリシャとトロイカの協議進展期待が広がり、ユーロ/円が上昇するとポンド/円も連れ高。さらに、米紙WSJがマスター・クリブブランド連銀総裁の発言として、FOMC声明から「忍耐強い」との文言を取り除くべきだったとする発言を報じた事を背景にドル/円が上昇すると、ポンド/円も押し上げられた。
18日	英1月雇用統計は失業率2.5%(予想:2.5%)、失業保険申請件数3.86万件減(同:2.50万件減、前月2.97万件減→3.58万件減)、ILO3カ月失業率5.7%(同:5.8%)、週平均賃金3カ月(前年比)+2.1%(同:+1.7%)となった。この好結果を受けてポンドは上昇した。ただし、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録から「多くのメンバーが早期利上げのリスクを考慮すれば長期の低金利維持が妥当であるとした」などとハト派的な要素が目立った事を受けてドル/円が下落すると、ポンド/円も上げ幅を縮小した。
24日	カーニーBOE総裁が「妥当な時間内に」インフレ率の伸びを2%の目標に戻すとの意見を述べた事が伝わった他、フォーブスMPC委員が金融システムのリスクが高まれば利上げが必要になる可能性を指摘した事、ウィールMPC委員が市場の想定よりも早い時期の利上げが必要かもしれないと述べた事などが散発的に伝わる中で、ポンド買いが一時強まった。

GBP/JPY

日経平均

OPEN	17536.61
HIGH	18865.39
LOW	17271.87
CLOSE	18797.94

FTSE100

OPEN	6749.40
HIGH	6967.24
LOW	6731.99
CLOSE	6946.66

英2年債利回

OPEN	0.363%
HIGH	0.452%
LOW	0.348%
CLOSE	0.434%

英10年債利回

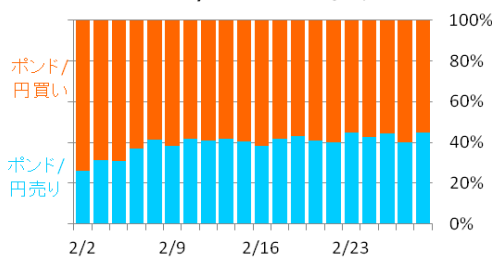
OPEN	1.341%
HIGH	1.861%
LOW	1.339%
CLOSE	1.796%

2月のポジション動向

3月の注目ポイント

月間指標カレンダー(外部リンク)

ポンド/円ポジション指数



- ・BOE金融政策発表(5日)
- ・米2月雇用統計(6日)
- ・日本10-12月期GDP・二次速報(9日)
- ・日銀金融政策決定会合(16-17日)
- ・米FOMC(17-18日)
- ・日本2月通関ベース貿易収支(18日)
- ・英2月雇用統計(18日)
- ・BOE議事録(18日)
- ・英2月消費者物価指数(24日)
- ・英2月小売売上高指数(26日)
- ・英10-12月期GDP・確報値(31日)
- ・英利上げ時期を巡る要人発言

3月の見通し

ギリシャとトロイカの交渉が落ち着きどころを見出し、金融市場の関心は米国の利上げ時期を睨みつつ、連邦公開市場委員会(FOMC)の声明の動向に集まっている。つまり、3月の為替相場は米ドル主導の相場展開が予想されるため、ポンド/円が主体的に動く機会はさほど多くなく、ドル/円やポンド/ドルの綱引きの中での推移となりそうだ。

ポンド/円に直接影響する要素である日本については追加緩和の期待が低下しており、当面は金融政策変更期待からの円主導の大きな動きは期待しづらい。一方、英国については、市場の「後ろに倒しすぎてしまった利上げ時期の見通し」を修正する状態が続く可能性がある。英2月雇用統計や英2月消費者物価指数、また、BOEのMPC議事録、BOE要人発言などが、そうした修正を後押しする内容だった場合、ポンド高が大きく進む場面もあり得るだろう。ただ、2月ほど材料が多くない事もあり、ポンド高が進むペースはややゆっくりとしたものとなるだろう。

ポンド/円は上昇する場合、昨年12月29日高値187.789円や12月5日高値189.706円が順次ターゲットになると見る。(石川)

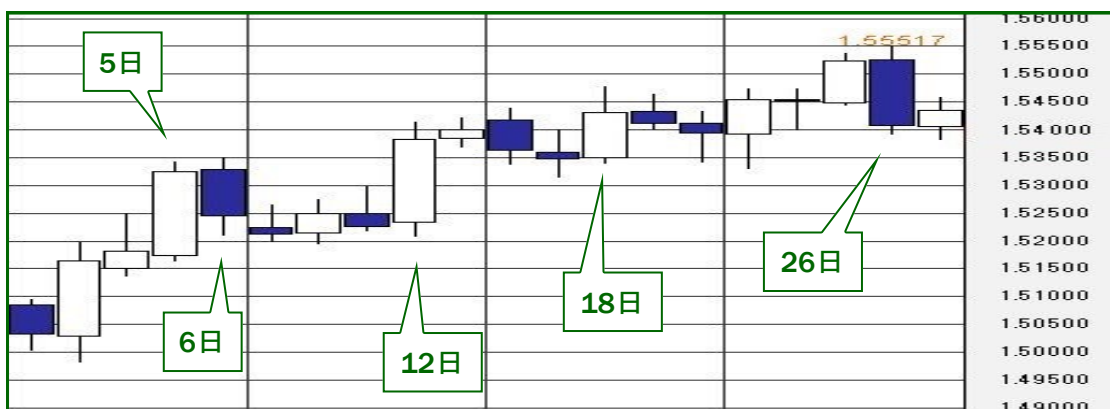
(予想レンジ:178.000~190.000円)

ポンド/ドル 2月の推移

GBP/USD

2月のポンド/ドル相場は1.49840～1.55517ドルのレンジで推移。月間の終値ベースでは約2.5%の上昇(ポンド高・ドル安)となった。

月初は英1月PMI(製造業・建設業・サービス業)などがそれぞれ好結果となった事や、ギリシャとトロイカの交渉進展期待などが追い風となり、堅調に推移した。米1月雇用統計の好結果を受けたドル買いが重石となって伸び悩むも、中旬以降は英中銀(BOE)の四半期インフレ報告や金融政策委員会(MPC)議事録によって市場が予想する利上げ時期が中銀予想よりも遅い事が指摘される中で散発的にポンド買いが入り、ポンド/ドルは上値を切り上げた。



四本値

OPEN	1.50869
HIGH	1.55517
LOW	1.49840
CLOSE	1.54350

5日	「欧州中銀(ECB)がギリシャの銀行向け緊急流動性支援枠(ELA)の上限を必要に応じて100億ユーロ引き上げる」との報道などを受けてユーロ/ドルが上昇すると、ポンド/ドルも上昇した。なお、BOEは金融政策の据え置きを発表したが、反応はなかった。
6日	米1月雇用統計は、失業率は5.7%(市場予想:5.6%)と弱めだったものの、非農業部門雇用者数(NFP)は25.7万人増(同:22.8万人増)、労働参加率は62.9%(同:62.7%)、平均時給は前月比+0.5%(同:+0.3%)、不完全雇用率は11.3%(前月:11.2%)と、概ね良好な結果となった。これを受けてポンド/ドルは急落した。
12日	BOE四半期インフレ報告では、2015年のインフレ見通しを下方修正(+1.4%→+0.5%)にした一方、2016年・2017年の国内総生産(GDP)見通しを上方修正した事が好感されてポンド高が進行。さらに、その後に発表された米1月小売売上高が前月比-0.8%と予想(-0.4%)を下回った事を受けたドル売りも重なり、ポンド/ドルは一時1.54ドル台まで上値を伸ばした。
18日	英1月雇用統計は失業率2.5%(予想:2.5%)、失業保険申請件数3.86万件減(同:2.50万件減、前月2.97万件減→3.58万件減)、ILO3カ月失業率5.7%(同:5.8%)、週平均賃金3カ月(前年比)+2.1%(同:+1.7%)となった。この好結果を受けてポンドは上昇した。さらに、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録から「多くのメンバーが早期利上げのリスクを考慮すれば長期の低金利維持が妥当であるとした」などとハト派的な要素が目立った事を受けてドル売りが強まると、ポンド/ドルは上値を伸ばした。
26日	米1月消費者物価指数は市場予想通りの総合が前年比-0.1%、コアが同+1.6%となったが、コアの前月比が+0.2%と市場予想(+0.1%)を上回った上、前月分が上方修正(±0.0%→+0.1%)された。また、米1月耐久財受注も前月比+2.8%と市場予想(+1.6%)を上回った。これらを受けて米長期金利が上昇すると、ポンド/ドルは大きく値を下げた。

GBP/USD

NYダウ平均

OPEN	17169.99
HIGH	18244.38
LOW	17037.76
CLOSE	18132.70

米10年債利回

OPEN	1.6500%
HIGH	2.1625%
LOW	1.6475%
CLOSE	1.9930%

英10年債利回

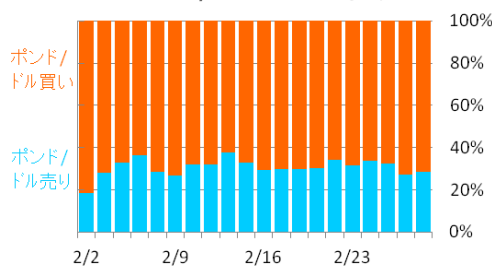
OPEN	1.341%
HIGH	1.861%
LOW	1.339%
CLOSE	1.796%

2月のポジション動向

3月の注目ポイント

月間指標カレンダー(外部リンク)

ポンド/ドルポジション指数



- ・BOE金融政策発表(5日)
- ・米2月雇用統計(6日)
- ・英2月雇用統計(18日)
- ・米FOMC(17-18日)
- ・BOE議事録(18日)
- ・英2月消費者物価指数(24日)
- ・英2月小売売上高指数(26日)
- ・英10-12月期GDP・確報値(31日)
- ・米利上げ時期に関する要人発言
- ・英利上げ時期を巡る要人発言

3月の見通し

ポンド/ドルは2009年以来の8カ月ぶりの陽線引けとなった。米国の利上げ時期についての思惑が交錯する一方、英国については市場の後退させすぎた利上げ時期を修正する場面が散見され、ポンド買い優勢となった。

3月もポンドの買い戻しの流れが持続するかどうかは、英国の各指標や要人発言次第だろう。ただ、2月ほど材料はなく、ポンド買いによるポンド/ドルの上昇は鈍化すると考えられる。

一方、米国の方は、米連邦公開市場委員会(FOMC)が鍵となりそうだ。2月に行われた議会証言で、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長は、利上げ時期についてはあくまで経済指標次第、というスタンスを維持し、利上げを急いでいない姿勢を示した。しかし、FOMCのタカ派寄りのメンバーの中には3月利上げを主張する者も出て来ており、FOMC内の意見のバランスが今後の焦点となりそうだ。それを確認する上で、FOMC声明と経済・金利見通しの内容がまず注目される。これがタカ派寄りのものとなっていれば、早期利上げ観測を呼び、ドル高が進むと考えられる一方、あくまで利上げについて慎重な姿勢が強いと市場が受け止めれば、ドル安が進むものと考えられる。

ポンド高・ドル安がうまくかみ合えば、ポンド/ドルは昨年12月16日高値1.57856ドルおよび同年11月27日高値1.58256ドルを順次試す流れになりそうだ。一方、米国の早期利上げ観測が強まってドル高が進んだ場合、ポンド/ドルは下値を試す事となるが、後退させすぎた英国の利上げ時期見通しを前に修正する中で、積極的にポンドが売られる可能性は高くない。ここ2カ月と同様に、1.5000ドル前後ではサポートされよう。(石川)

(予想レンジ: 1.50000~1.57000ドル)